

1 地区福祉推進会議からの提言

(1) 中心市街地での住民への働きかけ

現在は一軒家などをイメージした地域福祉の施策が中心になっているので、マンションが増えたり、戸建ての住民が減っている中心市街地に対して、地域福祉について広く住民に知ってもらえるような取り組みや構造を、住民と行政とで一緒に考えていく必要がある。
(中央地区)

(2) 災害について

地域福祉の観点から、災害に対しどう取り組んでいくか。(中央地区)

(3) 地域での安心できる子育てについて

地域の中で、例えば町医者のような、相談できる医者や看護師などの専門家と接することで、育児不安を解消できるような仕組みを作ることが必要である。(中央地区)

2 地区福祉推進会議から寄せられた意見

(1) 情報提供

福祉サービスの充実と利用促進 (I-2-(1)-②地域福祉活動の情報提供)

・宇宿地域校区社協では令和2年1月に未加入世帯も含めた全世帯に『社協だより』を発行配布する。理解が深まり各行事等への参加が増えることを期待している。
(中央地区)

(2) 子育て支援

福祉サービスの充実と利用促進 (I-3-(1)-③子ども・子育て支援サービスの利用促進)

・「子育てサロン」に校区内の小児科院長のご厚意で毎回ベテランの看護師が来てくださっている。城西福祉館は小部屋があり、みなさんが活動している際、その部屋を使って個人相談もできるスペースがあるため相談内容が他の方に分からないような環境もあり安心感がある。(中央地区)

・子育て支援パスポートを利用できなくなっている店も多く、使う場面が減っていると感じる。(吉野地区)

・子育て支援パスポートを利用する際、例えば、育児サークルに参加するときに、パスポートをみせると何かありますよなど、どんどん参加を募って交流を広めるきっかけになるような特典があればいいのでは。(吉野地区)

・子育てサロンでは講話中に民生委員が赤ちゃんを抱いていただいている、お母さんがじっくり講話を聴くことができ、参加を楽しみにしているときく。(吉野地区)

・校区社協の活動で、新生児に祝い金を支給する事業を実施しているが、周知については、社協だよりや回覧板等が中心となっており、少子化が進み参加者が少なくなっている状況である。(桜島地区)

・石谷に再来年2,700坪の公園が完成する。その隣には、保育園が4月開園予定。高齢者と園児との交流ができるようになる。10年がかりで市を口説いた。それくらい動かないとダメ。(松元地区)

(3) 人材育成

地域による福祉活動の推進 (Ⅱ-2-(2)-②ボランティアなどの人材の掘り起しや育成)

・小学校の「親父の会」のOBを育てる方法もある。最初から責任を負わせるのは荷が重い。「立志の集い」や「中学生シンポジウム」で話をする30代40代の新しい顔が出てきている。こういう人材を段階的に育てていくと良いのではないか。(伊敷地区)

(4) 見守り活動

地域における福祉と関連分野との連携 (Ⅲ-1-(2)-③見守り体制の充実・連携)

・認知症は、本人だけでなく家族が認めないケースもある。恥ずかしいことではないと理解してもらいオープンにすることで、地域で見守りが出来ていく。地域の小さなグループで話し合っていく方法もある。(伊敷地区)

・一人暮らしの高齢者訪問については、声掛けが大事である。(桜島地区)

・「ともしびグループ活動」は、吉田地域では「福祉アドバイザー」という名称で多くの集落で活動しており、年2回アドバイザー会議も実施している。(吉田地区)

・自治会毎に安心ネットワーク119とか防災のLINEを浸透させる必要がある。

(郡山地区)

・LINE(グループ登録)を活用して、回覧板や朝昼夜の声掛けに使っているところもある。(郡山地区)

(5) 障害者支援

地域におけるバリアフリーの推進 (Ⅳ-1-1-(2)-①互いに認め尊重しあえる環境づくり)

・福祉施設での障害のデイサービスを利用して交流を図れないか。(吉野地区)

・イベントに参加していない方の中に障害者はいらっしゃるので、そういう方々に目を向けていないのではと、民生委員として考えることがある。相談に応じるなど個々には取り組んでいるが、目のむけ方を変える必要があるのではと思う。(吉野地区)

(6) 避難支援

・(防災についての講話を受けて)水平避難と垂直避難について、今までそのようなことを意識したことが無かった。その意識があれば、災害発生時に今自分がこの位置にいたので横に逃げればよいなどの意識付けができる。(中央地区)

・津波避難ビルというものがあるが、非常に少ない。各地区にはもっとふさわしい建物があるので、関係者への呼びかけをし、指定をいただく努力が必要なのではないか。また、市民への広報・周知に努めるべきだと考える。(谷山地区)

・今回の大雨災害時に障害者の方が福祉避難所に避難をしようとしたが、福祉避難所は一般の指定避難所での生活において何らかの特別な配慮を必要とする場合に二次的に開設するものだという説明であった。様々な障害を持っている方に対し、地域の住民として(行政に対し)もっと本気で考えた避難所(誰もが利用しやすい避難所)というものについて検討してほしい。(谷山地区)

・一斉の避難指示で60万人の全員が避難できるわけではないので、自分達の近くの避難所がダメならどこへ行くか等、日頃から地域で話していかないといけない。

(伊敷地区)

- ・市の備蓄が何処にあるかとか、もし何かあった時にはどうするかを日頃から意識した方が良い。コミュニティ新聞等に載せ、1人でも多く知ってもらうことが必要
(伊敷地区)
- ・家庭での備蓄は、もしもの時にどれだけ持っていけるか日頃から用意しておくべき。何を備蓄したら良いかなどを聞かれることがあり、良い傾向にある。(伊敷地区)
- ・安心安全ガイドブックを配られているが、家族の中のだれかが見て、後はしまっている。本当は、いろんな折々で見ないといけないと思う。(吉田地区)
- ・今回の災害で自主防災組織がどれくらい機能したか気になる。また、地域として訓練が必要だと思った。訓練しないと、食べ物がなかった、水がなかったなどの不満がでてくる。(吉田地区)
- ・防災無線を利用しての市広報放送が多い。本来の緊急目的の運用をしないと、電源を切る家庭があるのでは。(松元地区)
- ・災害弱者をどのように支えるか議論する必要性を感じる。(郡山地区)
- ・高齢者の方々がスマホを利用してLINEで訓練をしたところもある。90歳の人も自由にスマホを使っていた。災害にはLINEは強いらしい。(郡山地区)
- ・消防団車庫には「AEDや担架がある」などの知識を地域住民で共有することが大事である。(喜入地区)
- ・災害発生時に備えて日頃のコミュニケーションが大事であり、非常時の助け合いにつながると思う。(喜入地区)

(7) その他

- ・地元に昔から住んでいる人は、いろんな情報を共有しているが、新しく入って来た住民は、隣近所とのつきあいが薄い。老人クラブとかの組織がないと、つながり、絆が薄く、民生委員では個人情報をはたてに受け入れない人がいる。(松元地区)
- ・地区福祉推進会議は事業を行う組織ではなく提言をする組織であると思うが、それぞれ色々な団体に属しているので、その中で話題に出してもらい形にできれば良いのではないか。(郡山地区)

